

事業番号	150
------	-----

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	企業立地促進事業				担当課	商工観光課	
事業期間	開始年度	平成18年度	～	終了予定年度	担当係	工業労政係	
総合計画	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち					
	目標	① 工業を盛んに（工業）					
	成果指標	1 事業所当たりの製造品出荷額の県内順位			中間目標 (H27)	1位	最終目標 (H32)
予算区分	一般会計	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業立地推進費			
	細事業	179 企業立地推進費					
位置づけ	関連計画						
	根拠法令	湖西市企業立地促進条例					
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 ・ <input type="checkbox"/> 国 ・ <input type="checkbox"/> 県 ・ <input type="checkbox"/> その他						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（						
対象（誰のため）	<input type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 特定の市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他						
事業の目的（何のため）	企業立地促進奨励金を交付することにより、本市における企業の立地を促進し、もって本市産業の振興と雇用機会の拡大を図る。						
内容（概要）	市内に新たに土地を購入し、用地取得後3年以内に業務を開始した者に対し、 ①土地購入費の1/5を補助する。（用地取得奨励金） ②市内在住の新規雇用者1人につき50万円を補助する。（雇用奨励金） これらの合計で補助限度額は、設備投資額に応じて2～5億円とする。 ③新事業所の固定資産税相当額の1/2を補助する。（設置奨励金） 補助期間は、設備投資額に応じて6～10年とする。						
これまでの改善・見直しの状況							

2. コスト

（単位：千円）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費
事業費	予算	486,167	346,832	269,458	(内訳) 物件費(旅費、消耗品) 68 補助費等 ・補助金 286,930 ・負担金 26 287,024
	決算	442,903	287,024		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	143,465	5,440	0	
	地方債				
	その他				
一般財源		299,438	281,584	269,458	
職員人件費		2,706	2,842	2,834	人工 0.4 人

3. 事業の評価

事業の実施状況

活動指標	内容	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率
	新規立地に対する奨励金交付件数	件	目標	1	1	1
実績			3	1		
		目標				#DIV/0!
		実績				
	目標				#DIV/0!	
	実績					

平成23度 活動内容	立地企業に対し、企業立地促進奨励金の交付 286,930千円				
課題・問題点 となった事項	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に空いている工業用地がない。 ・他市町村でも同様の制度が導入されており、差別化が図られていない。 				
どう対処したか	<ul style="list-style-type: none"> ・工業用地については、市内の土地利用の問題であり、全庁的な取組をしないと解決できず、未着手となっている。 ・制度の差別化については、厳しい財政状況下で更なる優遇措置の創設は考えられなかったため、未着手となっている。 				
改善点				効果額 H24-H23 (千円)	0千円

事業目的の 達成状況	新規立地企業に対する奨励金交付件数については、目標を達成できた。				
※必要性 事業を廃止・休 止したときの影響	近隣市町にもほぼ同様の制度があるため、企業誘致に支障がでるものと考えられる。				
判定	A 継続	現行の内容で実施	事業主体	市	
判定理由	市内への立地を検討する企業に対しては、立地を決断する後押しとなっているため、制度を維持する。				
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・現制度を維持する。 ・新たな工業用地の開発の可能性を探る。 				